

1 決算の概況（一般・特別会計）

(1) 決算の状況

令和4年度の一般会計及び20の特別会計（以下「一般・特別会計」という。）の決算額の合計は、収入済額 1兆1,125億322万円、支出済額 1兆1,017億6,203万円であり、令和3年度と比べて、収入済額が 718億5,192万円、6.1%、支出済額が 642億6,038万円、5.5%、それぞれ減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は、107億4,119万円の黒字であり、形式収支から翌年度繰越財源 20億896万円を差し引いた実質収支は 87億3,222万円の黒字である。この実質収支から令和3年度の実質収支 88億5,011万円を差し引いた単年度収支は、1億1,788万円の赤字である。

第1表 決算の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増△減	対前年度 増 減 率
	兆 億 万円	兆 億 万円	億 万円	%
収入済額 (A)	1,112,032.22	1,184,551.51	△ 718,519.2	△ 6.1
一般会計	699,998.2	743,840.5	△ 435,842.3	△ 5.9
特別会計	412,034.0	440,710.9	△ 282,676.9	△ 6.4
支出済額 (B)	1,101,620.3	1,166,224.1	△ 642,603.8	△ 5.5
一般会計	696,824.2	732,833.3	△ 362,009.1	△ 4.9
特別会計	405,796.1	433,390.7	△ 280,594.6	△ 6.5
形式収支 (C=A-B)	107,411.9	183,327.4	△ 75,915.4	△ 41.4
一般会計	39,173.9	113,007.2	△ 73,833.2	△ 65.3
特別会計	68,237.9	70,320.1	△ 2,082.2	△ 3.0
翌年度繰越財源 (D)	20,089.6	94,826.2	△ 74,736.5	△ 78.8
一般会計	20,074.7	94,106.7	△ 74,031.9	△ 78.7
特別会計	149	719.5	△ 704.5	△ 97.9
実質収支 (E=C-D)	87,322.2	88,501.1	△ 1,178.8	△ 1.3
一般会計	19,099.2	18,900.4	198.7	1.1
特別会計	68,222.9	69,600.6	△ 1,377.6	△ 2.0
単年度収支 (E-前年度のE)	△ 1,178.8	27,987.7	△ 29,166.6	△ 104.2
一般会計	198.7	260.8	△ 62.0	△ 23.8
特別会計	△ 1,377.6	27,726.9	△ 29,104.6	△ 105.0

(2) 歳入決算の状況

一般・特別会計の予算現額 1兆2,055億9,384万円に対し、調定額は 1兆1,235億540万円、収入済額は 1兆1,125億322万円である。収入済額は、令和3年度と比べて、主に、減債基金繰入金の減や子育て世帯への臨時特別給付に係る国庫支出金の減等による一般会計の減により 718億5,192万円（6.1%）減少しており、予算比は 1.4ポイント低下している。

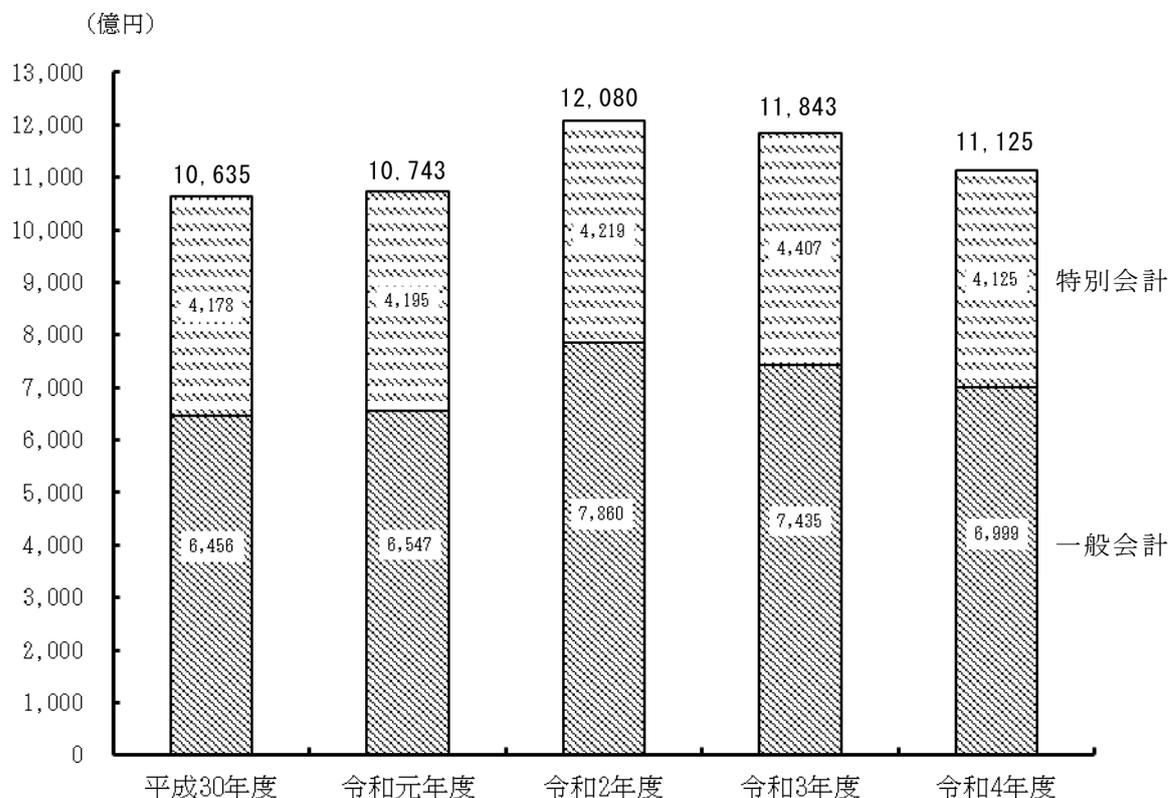
収入済額の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

区 分	予算現額		調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
	兆 億 万円	兆 億 万円	兆 億 万円	%	兆 億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	
令和4年度	1,205.9384	1,123.5054	93.2		1,112.5032	92.3	14,734.8	0.1	98,215.0	0.8	99.0
令和3年度	1,264.6252	1,196.5463	94.6		1,184.5515	93.7	13,613.5	0.1	110,813.8	0.9	99.0
増△減	△59.6868	△73.0409	△1.4		△71.8483	△1.4	1,121.3	0.0	△12,598.8	△0.1	0.0

(注) 収入済額は、還付未済額(令和4年度 2億9,281万円、令和3年度 2億5,156万円)を含む。

第1図 収入済額の推移



(3) 歳出決算の状況

ア 決算の状況

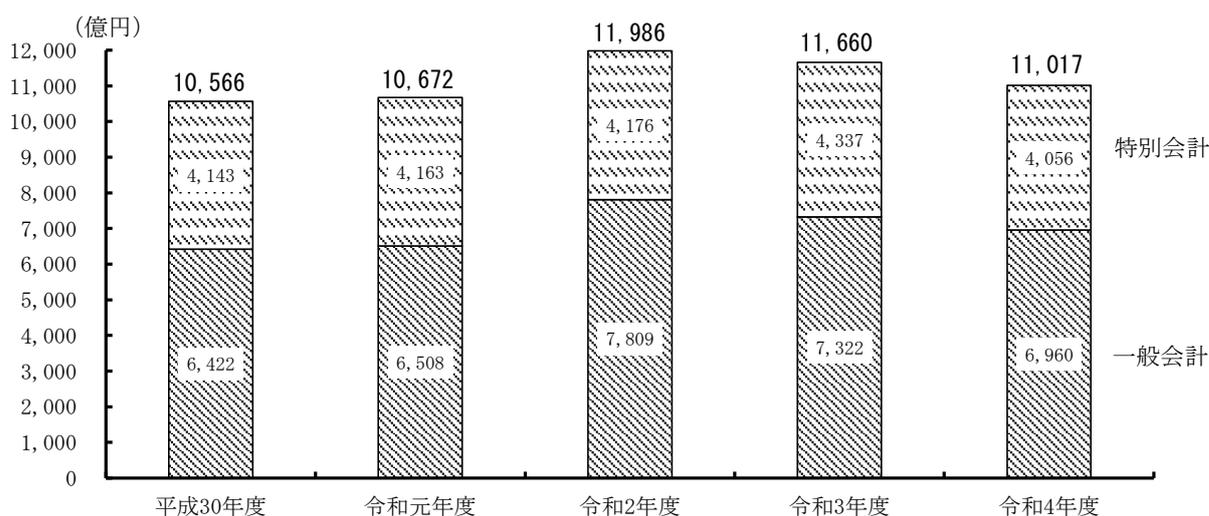
一般・特別会計の予算現額 1兆2,055億9,384万円に対し、支出済額は 1兆1,017億6,203万円である。支出済額は、令和3年度と比べて、主に、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費の減等による一般会計の減により 642億6,038万円（5.5%）減少し、予算比は 0.8ポイント低下している。

支出済額の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第3表 歳出決算の状況

区 分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
	兆 億 万円	兆 億 万円	兆 億 万円	予算比 %	億 万円	予算比 %	億 万円	予算比 %
令和4年度	1,205.9384	1,101.6203	91.4	588,772	4.9	449,540.8	3.7	
令和3年度	1,264.62522	1,166.02241	92.2	629,459.9	5.0	356,568.1	2.8	
増 △ 減	△ 590,313.7	△ 642,603.8	△ 0.8	△ 40,682.6	△ 0.1	92,972.7	0.9	

第2図 支出済額の推移



イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、令和3年度と比べて 40億6,826万円（6.5%）減少しており、これは、主として住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業に係る翌年度繰越額の減によるものである。また、翌年度に繰り越した主な理由は、国の補助内定に伴う追加補正によるものである。

第4表 翌年度繰越額の理由別状況

区 分	地元調整等		関係機関等との調整		国の補助内定に伴う追加補正		その他	
	億 万円	構成比 %	億 万円	構成比 %	億 万円	構成比 %	億 万円	構成比 %
令和4年度	67,097.9	11.4	171,642.2	29.2	242,232.8	41.1	107,804.2	18.3
令和3年度	74,906.6	11.9	166,198.4	26.4	239,748.1	38.1	148,606.5	23.6
増 △ 減	△ 7,808.7	△ 0.5	5,443.8	2.8	2,484.6	3.0	△ 40,802.3	△ 5.3

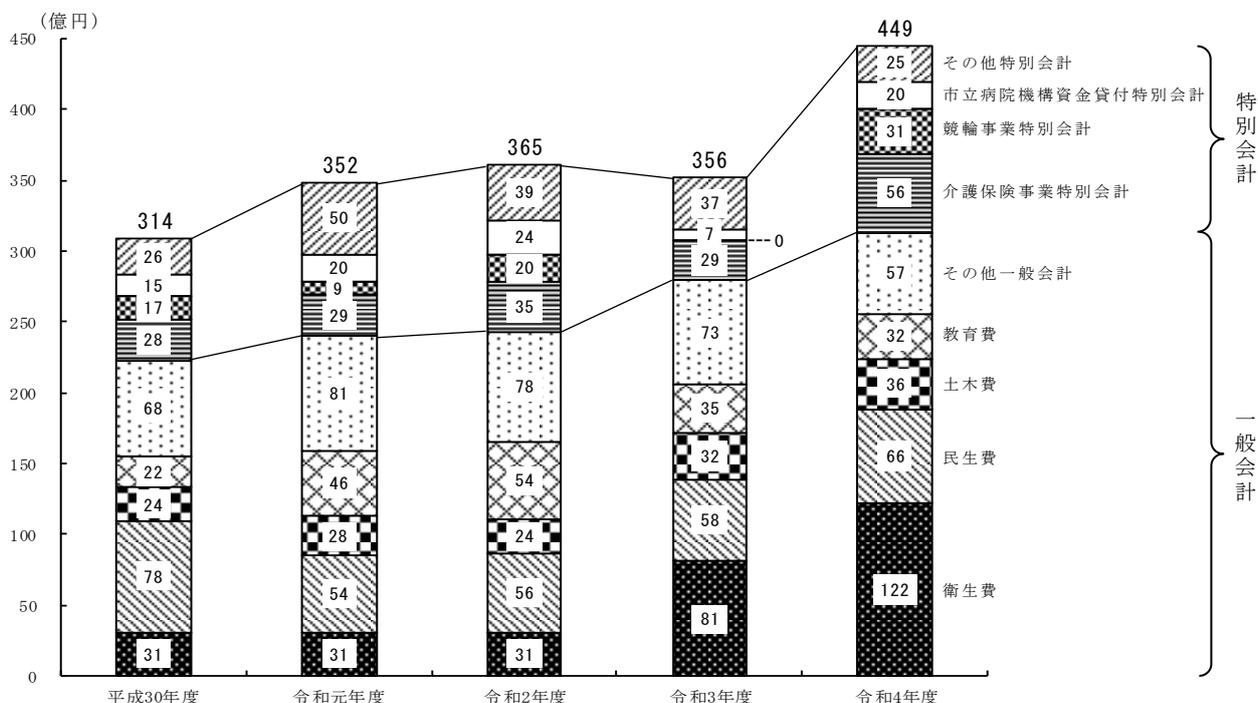
(注) 繰越理由については、補正予算説明書（2月補正予算）等による。

ウ 不用額の状況

不用額は 449億円であり、令和3年度と比べて 92億円（26.1%）増加している。

一般会計では、衛生費が 122億円（新型コロナウイルスワクチン接種事業等感染症対策の執行残等）と最も多く、次いで民生費が 66億円（生活保護（扶助費）の執行残等）となっており、特別会計では、介護保険事業特別会計が 56億円（保険給付費の執行残等）と最も多く、次いで競輪事業特別会計が 31億円（開催費の執行残等）となっている。

第3図 不用額の推移



エ 不用額が生じた主な理由

事務事業別で 1,000万円以上の不用額が生じているものの主な理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、不用額に占める割合は 51.3%となっている。

第5表 不用額が生じた主な理由

区分	令和4年度		令和3年度		増△減
		%		%	
事務事業別で 1,000万円以上の 不用額	経費縮減	0.0	0.7		△ 0.7
	入札（見積り）残等	4.2	4.6		△ 0.4
	国・県補助採択減	0.0	0.8		△ 0.8
	対象件数等が見込みを下回ったこと	51.3	45.5		5.8
	介護サービス等給付費等の残	10.5	5.0		5.5
	新型コロナウイルス感染症に係る PCR検査等の残	5.3	1.4		3.9
	生活保護（扶助費）の残	3.1	3.5		△ 0.4
	国民健康保険療養給付費等の残	2.9	6.1		△ 3.2
	その他	29.5	29.5		0.0
	市立病院機構資金貸付金の残	4.4	2.2		2.2
	競輪開催費の残	6.9	0.2		6.7
	その他	18.2	22.5		△ 4.3
	小計 (A)	85.0	76.5		8.5
未執行残 (B)	0.6	0.3		0.3	
計 (C = A + B)	85.6	76.8		8.8	
上記以外のもの (D)	14.4	23.2		△ 8.8	
合計 (C + D)	100.0	100.0		0.0	
(再掲)	1,000万円以上の増額補正・流用等を行った後に 1,000万円以上の不用額が生じた事務事業の不用額	31.3	28.3		3.0

(注) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

ア 決算の状況

予算現額 7,866億2,995万円に対し、調定額は 7,061億9,110万円、収入済額は 6,999億9,982万円、収納率は 99.1%である。収入済額は、令和3年度と比べて 435億8,423万円（5.9%）減少している。

第6表 歳入決算の状況

区 分	予算現額		調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	
令和4年度	7866	2995	7061	9110	6999	9982	8	3931	55	4433	99.1
令和3年度	8231	8724	7500	8229	7435	8405	5	7136	60	8990	99.1
増△減	△ 365	5728	△ 438	9118	△ 435	8423	2	6794	△ 5	4557	0.0

(注) 収入済額は、還付未済額(令和4年度 1億9,235万円、令和3年度 1億6,303万円)を含む。

イ 自主財源・依存財源の状況

(7) 自主財源額

自主財源額は 3,181億円であり、令和3年度と比べて 58億円（1.8%）減少している。

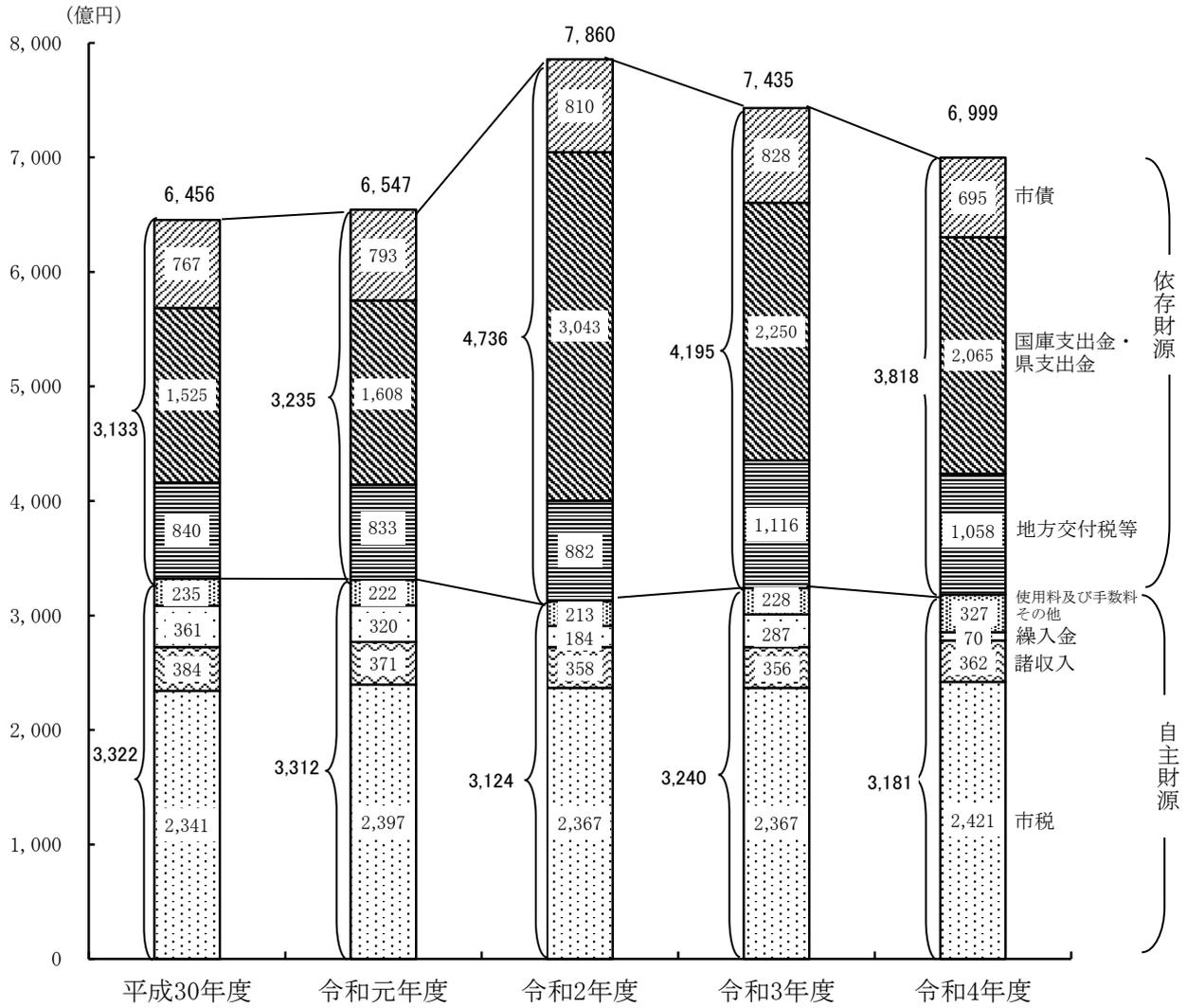
これは、固定資産税や個人市民税などの増加により市税が53億円（2.3%）、公会計化に伴う学校給食費負担金の皆増などにより分担金及び負担金が43億円（117.0%）、それぞれ増加したものの、減債基金繰入金の減等により繰入金が217億円（75.5%）減少したことなどによるものである。

(イ) 依存財源額

依存財源額は 3,818億円であり、令和3年度と比べて 376億円（9.0%）減少している。

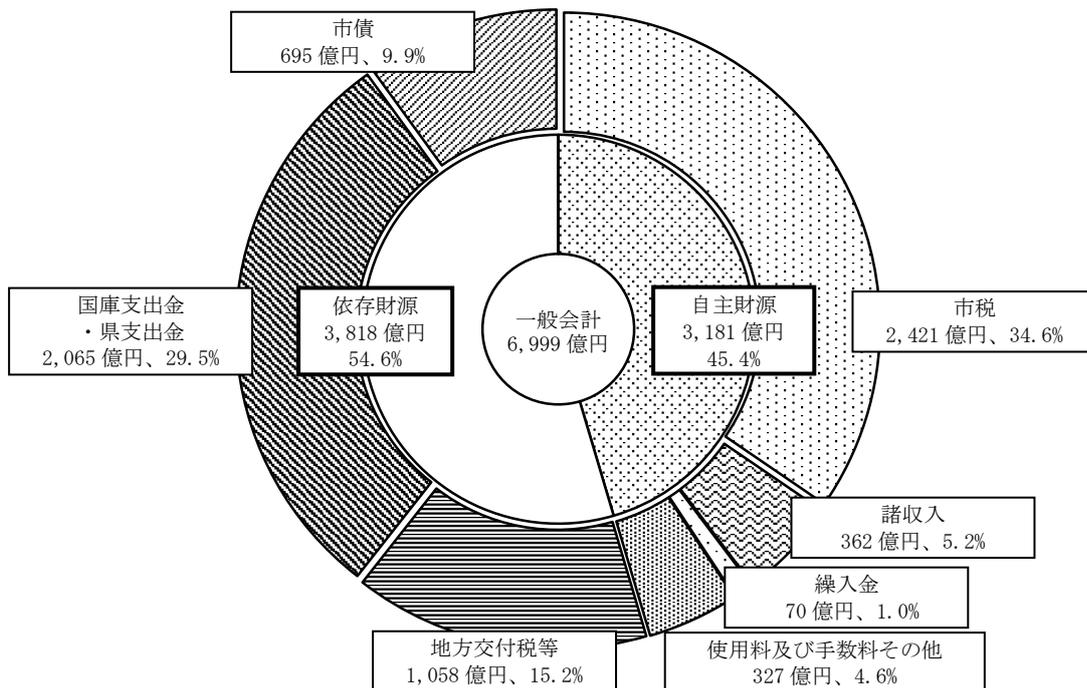
これは、主として、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減等により国庫支出金・県支出金が 185億円（8.3%）減少したことによるものである。

第4図 自主財源・依存財源の推移



自主財源・依存財源の構成比は、第5図のとおりである。

第5図 自主財源・依存財源の構成比



ウ 主な歳入の状況

(7) 概況

収入済額が調定額を下回っている主なものは市税である。

収入済額が令和3年度と比べて、増加したものは市税や分担金及び負担金などであり、減少したものは繰入金や国庫支出金・県支出金などである。

第7表 歳入の状況

区 分	令和4年度				令和3年度	増△減 (B-C)	対前年度 増 減 率 %
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	差引額 (A-B)	収入済額 (C)		
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	
市 税	2414:5528	2455:9439	2421:3753	34:5686	2367:3791	53:9961	2.3
地 方 交 付 税 等	1056:7487	1058:4478	1058:4478	0	1116:7381	△ 58:2902	△ 5.2
分 担 金 及 び 負 担 金	82:6180	81:4851	80:4137	1:0714	37:0642	43:3495	117.0
使 用 料 及 び 手 数 料	119:7569	107:2415	105:1573	2:0841	104:7388	4185	0.4
国 庫 支 出 金 ・ 県 支 出 金	2539:5162	2065:0805	2065:0805	0	2250:8650	△ 185:7845	△ 8.3
財 産 収 入	18:6192	12:3430	12:3180	250	15:1713	△ 2:8533	△ 18.8
繰 入 金	116:6651	70:3607	70:3607	0	287:4169	△ 217:0562	△ 75.5
諸 収 入	383:4119	386:3142	362:1506	24:1635	356:7513	5:3993	1.5
市 債	1004:8195	695:3945	695:3945	0	828:1676	△ 132:7731	△ 16.0
そ の 他	129:5910	129:2994	129:2994	0	71:5478	57:7516	80.7
計	7866:2995	7061:9110	6999:9982	61:9128	7435:8405	△ 435:8423	△ 5.9

(注) 収入済額は、還付未済額（令和4年度 1億9,235万円、令和3年度 1億6,303万円）を含む。

(イ) 市税

a 決算の状況

収入済額は 2,421億3,753万円であり、令和3年度と比べて 53億9,961万円 (2.3%) 増加している。

第8表 市税の決算状況

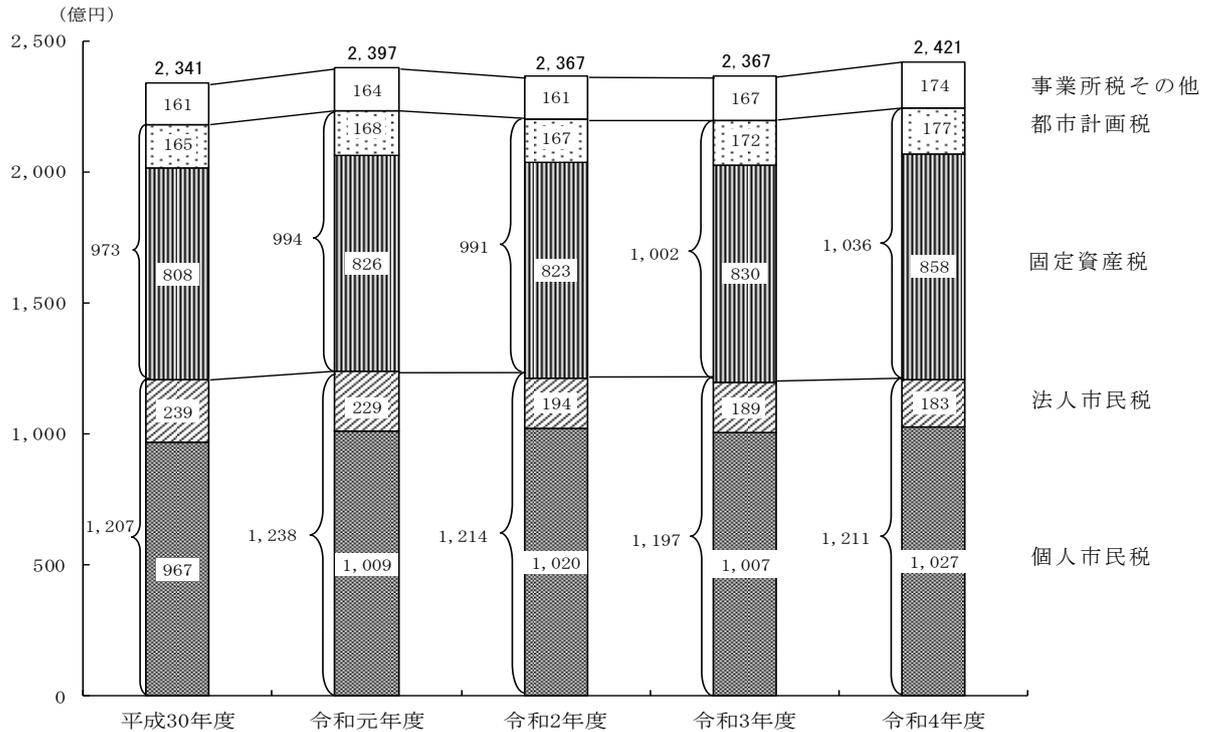
区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		
				予算比	収納率	
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	
令和4年度	市 民 税	1208:4966	1236:1217	1211:2768	100.2	98.0
	個人市民税	1025:7722	1051:2864	1027:4204	100.2	97.7
	法人市民税	182:7244	184:8353	183:8563	100.6	99.5
	固 定 資 産 税	857:4396	865:7863	858:3722	100.1	99.1
	都 市 計 画 税	177:3490	179:1677	177:6418	100.2	99.1
	軽 自 動 車 税	24:6365	25:9991	25:0455	101.7	96.3
	市 た ば こ 税	77:0176	78:5052	78:5022	101.9	100.0
	入 湯 税	4965	7384	6802	137.0	92.1
	事 業 所 税	69:1168	69:6252	69:8564	101.1	100.3
計	2414:5528	2455:9439	2421:3753	100.3	98.6	
令和3年度	市 民 税	1189:0449	1224:1357	1197:4315	100.7	97.8
	個人市民税	1005:9451	1032:7205	1007:4557	100.2	97.6
	法人市民税	183:0998	191:4152	189:9758	103.8	99.2
	固 定 資 産 税	828:1894	839:2949	830:0910	100.2	98.9
	都 市 計 画 税	171:7353	173:9083	172:0335	100.2	98.9
	軽 自 動 車 税	23:3473	24:6381	23:5661	100.9	95.6
	市 た ば こ 税	72:2009	74:4051	74:4021	103.0	100.0
	入 湯 税	5469	5181	4163	76.1	80.4
	事 業 所 税	69:6614	69:3332	69:4382	99.7	100.2
計	2354:7265	2406:2338	2367:3791	100.5	98.4	
増 △ 減	市 民 税	19:4516	11:9859	13:8452	△ 0.5	0.2
	個人市民税	19:8270	18:5658	19:9647	0.0	0.1
	法人市民税	△ 3753	△ 6:5798	△ 6:1194	△ 3.2	0.3
	固 定 資 産 税	29:2501	26:4914	28:2811	△ 0.1	0.2
	都 市 計 画 税	5:6136	5:2593	5:6082	0.0	0.2
	軽 自 動 車 税	1:2891	1:3609	1:4794	0.8	0.7
	市 た ば こ 税	4:8167	4:1001	4:1000	△ 1.1	0.0
	入 湯 税	△ 504	2202	2638	60.9	11.7
	事 業 所 税	△ 5446	2920	4181	1.4	0.1
計	59:8262	49:7101	53:9961	△ 0.2	0.2	

(注) 収入済額は、還付未済額（令和4年度 1億8,147万円、令和3年度 1億5,534万円）を含む。

主な税目の収入済額を見ると、市民税は 1,211億2,768万円であり、令和3年度と比べて 13億8,452万円（1.2%）増加している。これは、給与所得の増加等により個人市民税が 19億9,647万円（2.0%）増加したことによるものである。

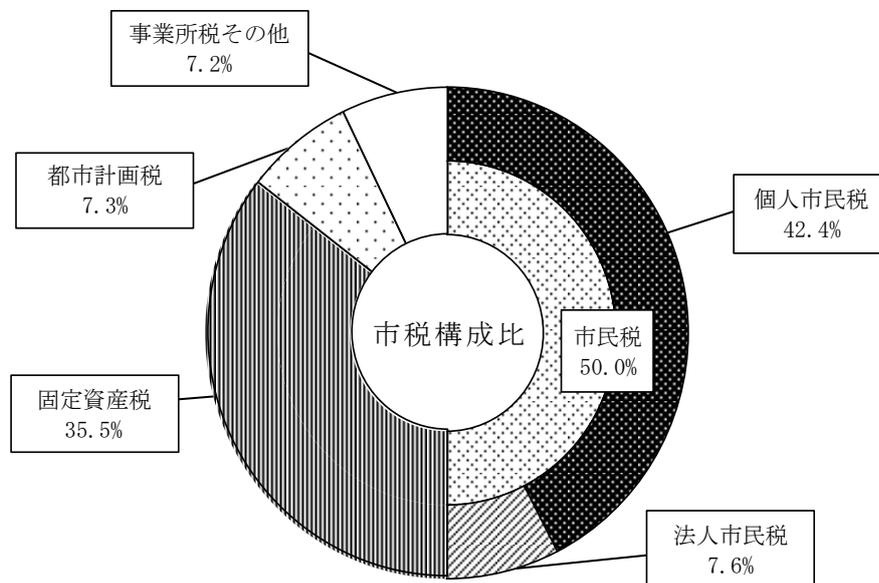
固定資産税と都市計画税の合計額は 1,036億140万円であり、令和3年度と比べて 33億8,894万円（3.4%）増加している。これは、主として新型コロナウイルス感染症に伴う中小事業者等向けの軽減措置の終了によるものである。

第6図 市税の収入済額の推移



なお、市税の構成比は、第7図のとおりである。

第7図 市税の構成比



b 収入未済額等の状況

収入未済額は 32億382万円であり、令和3年度と比べて 5億1,312万円（13.8%）減少している。

不納欠損額は 4億3,451万円であり、令和3年度と比べて 1億1,065万円（34.2%）増加している。これは、主として市民税に係る不納欠損額が増加したことによるものである。

第9表 市税の収入未済額等の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増 △ 減	
	億	万円	億	万円	億	万円
収入未済額	32	0382	37	1694	△ 5	1312
市 民 税	22	9996	25	6846	△ 2	6849
個人市民税	21	4756	23	7124	△ 2	2368
法人市民税	1	5240	1	9721	△	4481
固 定 資 産 税	6	6058	8	4914	△ 1	8856
都 市 計 画 税	1	3610	1	7317	△	3706
軽 自 動 車 税		8231		9522	△	1291
市 た ば こ 税		30		29		1
入 湯 税		582		1017	△	435
事 業 所 税		1871		2045	△	174
不 納 欠 損 額	4	3451	3	2386	1	1065
市 民 税	3	1235	2	1774		9461
個人市民税	2	8521	2	0516		8005
法人市民税		2714		1257		1456
固 定 資 産 税		9012		7782		1229
都 市 計 画 税		1836		1566		270
軽 自 動 車 税		1367		1263		103

収入未済に係る対応状況の主なものは、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

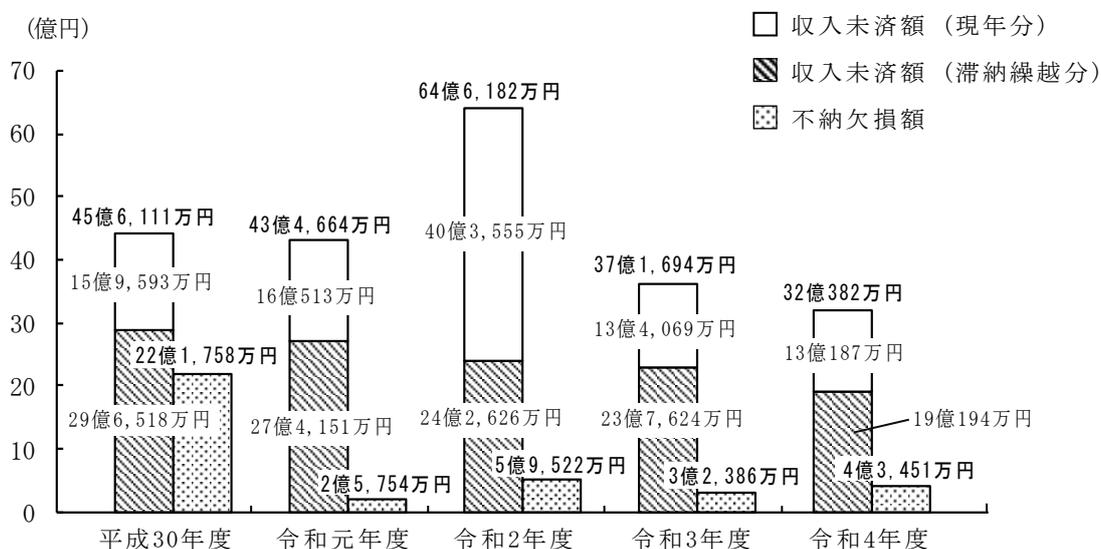
不納欠損の主なものは、執行停止後3年経過によるものである。

第10表 市税の収入未済等に係る対応状況等

区 分	令和4年度		令和3年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	万 人	億 万円	万 人	億 万円	人	億 万円
収入未済	5	7396	6	4321	△ 6925	△ 5 1312
執行停止	1	8595	2	0273	△ 1678	△ 1 7898
差押中		5261		5732	△ 471	148
折衝中	3	3540	3	8316	△ 4776	△ 3 3562
不納欠損		7059		7022	37	1 1065
時効完成		2255		3274	△ 1019	△ 2507
執行停止後3年経過		4684		3513	1171	1 5452
執行停止後即時		120		235	△ 115	△ 1879

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第8図のとおりである。

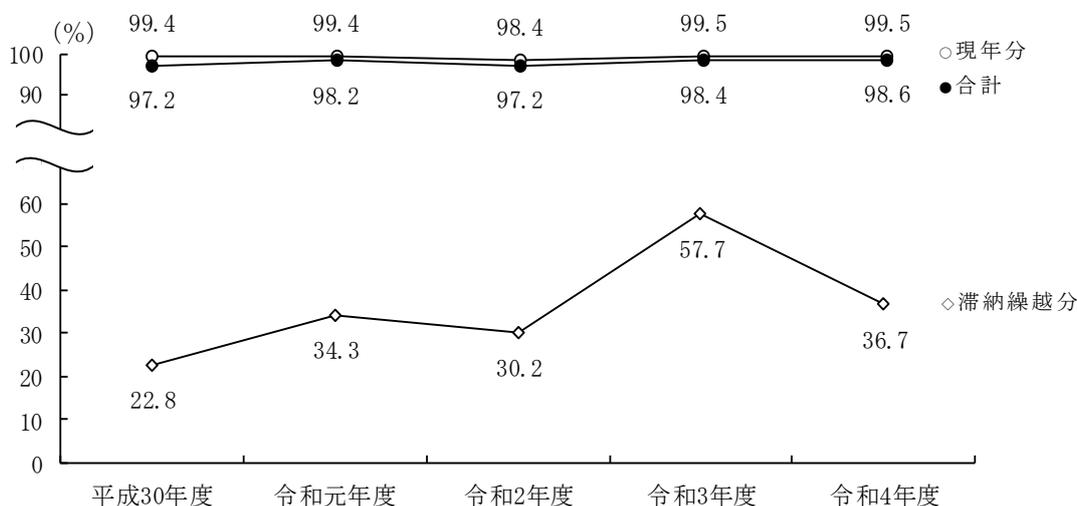
第8図 市税の収入未済額等の推移



収納率について見ると、口座振替加入勧奨の実施、お知らせセンターによる新規滞納者への自主納付の呼び掛け、コンビニエンスストアでの収納、スマートフォンのアプリによるキャッシュレス決済の導入などの収納率向上対策に引き続き取り組んだ結果、現年分は令和3年度と同率の99.5%となっている。

滞納繰越分は、令和3年度においては新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予の特例措置が終了し、当該徴収猶予分が納付されたことなどから、一時的に上昇したが、令和4年度はこの影響がなくなったことから、21.0ポイント低下して36.7%となっており、現年分と滞納繰越分の合計（以下「合計」という。）は0.2ポイント上昇して98.6%となっている。

第9図 市税の収納率の推移



(ウ) 分担金及び負担金

a 決算の状況

収入済額は 80億4,137万円であり、令和3年度と比べて 43億3,495万円 (117.0%) 増加している。

第11表 分担金及び負担金の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円	
令和4年度	分 担 金	1109	888	886	79.9	99.8	0	1
	負 担 金	82,5070	81,3963	80,3250	97.4	98.7	1273	1,0029
	計	82,6180	81,4851	80,4137	97.3	98.7	1273	1,0031
令和3年度	分 担 金	1244	880	878	70.6	99.8	0	1
	負 担 金	37,8483	38,0307	36,9763	97.7	97.2	1190	9862
	計	37,9728	38,1188	37,0642	97.6	97.2	1190	9864
増△減	分 担 金	△ 135	7	7	9.3	0.0	0	0
	負 担 金	44,6586	43,3655	43,3487	△ 0.3	1.5	83	167
	計	44,6451	43,3663	43,3495	△ 0.3	1.5	83	167
説 明	◎主な対前年度増減							
	公会計化に伴う学校給食費負担金の皆増 (負担金) (43億 293万円)							
	◎令和4年度の不納欠損額のうち主なもの							
保育園措置費入園者負担金 (保育料) (負担金) (1,009万円)								
◎令和4年度の収入未済額のうち主なもの								
保育園措置費入園者負担金 (保育料) (負担金) (4,588万円)								

(注) 収入済額は、還付未済額 (令和4年度 590万円、令和3年度 508万円) を含む。

b 保育料の状況

収入済額は 25億5,759万円であり、令和3年度と比べて 8,607万円 (3.3%) 減少している。これは、主として通園する児童数が減少したことによるものである。

収入未済額は 6,892万円であり、令和3年度と比べて 2,211万円 (24.3%) 減少している。

不納欠損額は 1,580万円であり、令和3年度と比べて 134万円 (9.3%) 増加している。

第12表 保育料の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
			億 万円	億 万円				億 万円
令和4年度	現年分	27,4974	25,4222	25,3552	92.2	99.7	0	1596
	滞納繰越分	3136	9083	2207	70.4	24.3	1580	5295
	計	27,8111	26,3305	25,5759	92.0	97.1	1580	6892
令和3年度	現年分	27,1210	26,2531	26,1518	96.4	99.6	0	1709
	滞納繰越分	4640	1,1688	2848	61.4	24.4	1446	7394
	計	27,5851	27,4220	26,4367	95.8	96.4	1446	9103
増△減	現年分	3763	△ 8309	△ 7966	△ 4.2	0.1	0	△ 112
	滞納繰越分	△ 1503	△ 2605	△ 641	9.0	△ 0.1	134	△ 2099
	計	2260	△ 1,0915	△ 8607	△ 3.8	0.7	134	△ 2211

(注1) 使用料及び手数料に係る保育料（市立保育園保育料、市立認定こども園保育料）を含む。

(注2) 収入済額は、還付未済額（令和4年度 927万円、令和3年度 696万円）を含む。

収入未済に係る対応状況の主なものは、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

不納欠損の主なものは、執行停止後3年経過によるものである。

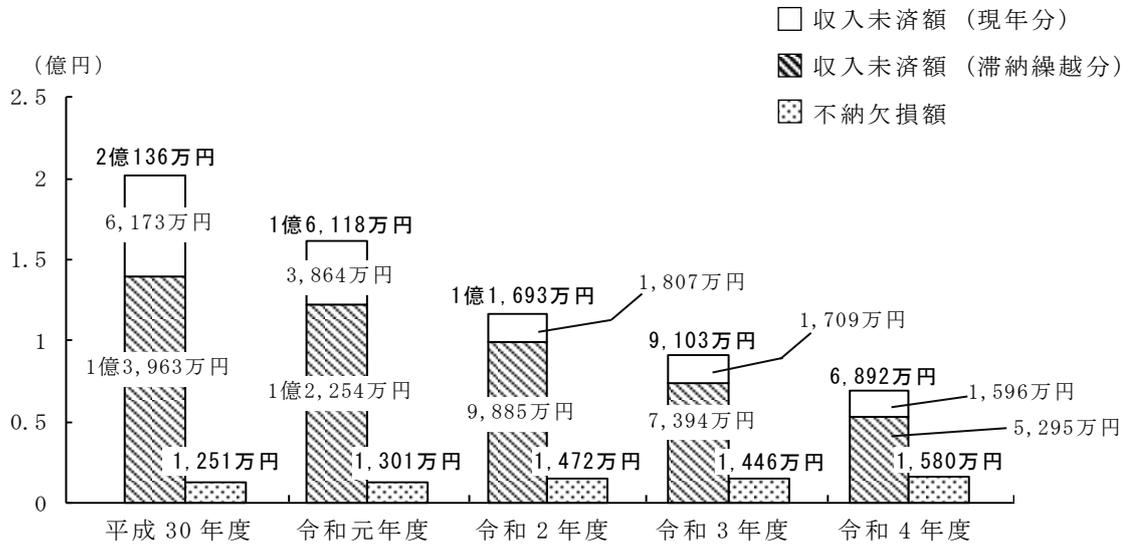
第13表 保育料の収入未済等に係る対応状況等

区 分	令和4年度		令和3年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収入未済	650	6892	802	9103	△ 152	△ 2211
執行停止	202	1989	317	3226	△ 115	△ 1236
差押中	105	1432	130	1771	△ 25	△ 338
折衝中	343	3469	355	4105	△ 12	△ 635
不納欠損	145	1580	135	1446	10	134
時効完成	20	203	44	173	△ 24	30
執行停止後3年経過	125	1377	88	1160	37	216
執行停止後即時	0	0	3	112	△ 3	△ 112

(注) 使用料及び手数料に係る保育料（市立保育園保育料、市立認定こども園保育料）を含む。

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第10図のとおりで、収入未済額は、年々減少している。

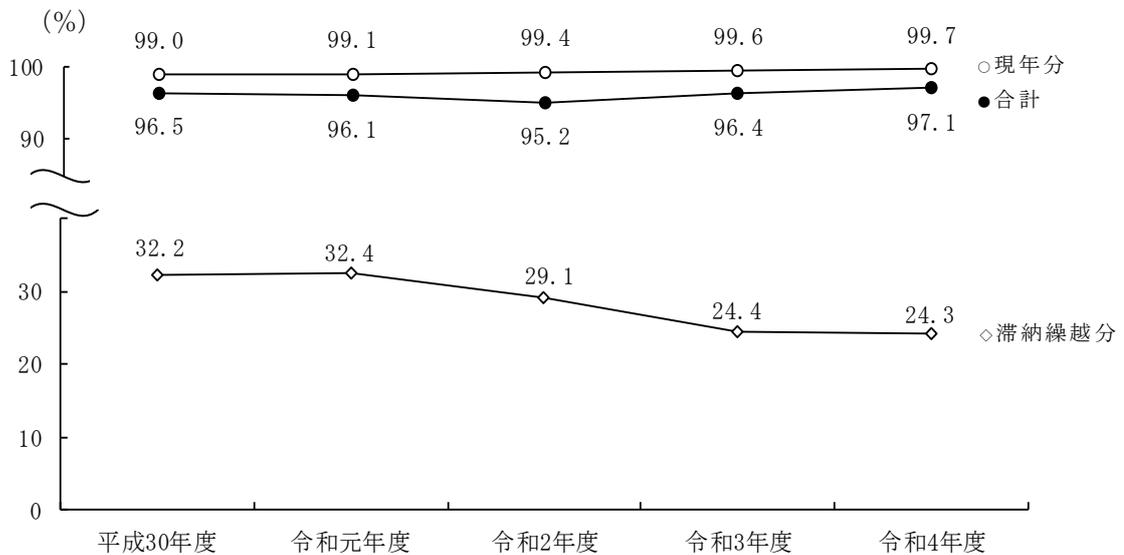
第10図 保育料の収入未済額等の推移



(注) 使用料及び手数料に係る保育料(市立保育園保育料、市立認定こども園保育料)を含む。

収納率について見ると、口座振替加入勧奨の実施、お知らせセンターによる新規滞納者への自主納付の呼び掛け、コンビニエンスストアでの収納、スマートフォンのアプリによるキャッシュレス決済の導入などの収納率向上対策に引き続き取り組んだ結果、令和3年度と比べて、滞納繰越分は0.1ポイント低下して24.3%となったものの、現年分は0.1ポイント上昇して99.7%となり、合計は0.7ポイント上昇して97.1%となっている。

第11図 保育料の収納率の推移



(注) 使用料及び手数料に係る保育料(市立保育園保育料、市立認定こども園保育料)を含む。

(I) 使用料及び手数料

a 決算の状況

収入済額は 105億1,573万円であり、令和3年度と比べて 4,185万円 (0.4%) 増加している。

第14表 使用料及び手数料の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額	
				%				
令和4年度	使用料	81,5989	74,5332	72,4567	88.8	97.2	1,197	1,9959
	手数料	38,1579	32,7082	32,7005	85.7	100.0	3	73
	計	119,7569	107,2415	105,1573	87.8	98.1	1200	2,0033
令和3年度	使用料	86,1713	74,6358	72,4976	84.1	97.1	941	2,0640
	手数料	40,3513	32,2477	32,2411	79.9	100.0	3	62
	計	126,5227	106,8835	104,7388	82.8	98.0	945	2,0703
増△減	使用料	△ 4,5723	△ 1,025	△ 409	4.7	0.1	255	△ 680
	手数料	△ 2,1934	4604	4594	5.8	0.0	0	10
	計	△ 6,7658	3579	4185	5.0	0.1	255	△ 670
説明	◎主な対前年度増減							
	利用料金制導入に伴う自転車等駐車場使用料の皆減 (使用料)				(△ 3億7,297万円)			
	道路占用料の増 (使用料)				(9,828万円)			
	平和記念資料館使用料 (入館料) の増 (使用料)				(8,812万円)			
ごみ処分手数料の増 (手数料)				(6,975万円)				
明	◎令和4年度の不納欠損額のうち主なもの							
	市立保育園等保育料 (使用料)				(570万円)			
明	◎令和4年度の収入未済額のうち主なもの							
	住宅使用料 (使用料)				(1億6,261万円)			

(注) 収入済額は、還付未済額 (令和4年度 391万円、令和3年度 200万円) を含む。

b 住宅使用料の状況

収入済額は 32億4,317万円であり、令和3年度と比べて 2,016万円（0.6%）減少している。

収入未済額は 1億6,261万円であり、令和3年度と比べて 183万円（1.1%）減少している。

不納欠損額は 229万円であり、令和3年度と比べて 189万円（45.2%）減少している。

第15表 住宅使用料の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
			億 万円	億 万円				億 万円
令和4年度	現年分	33:4458	32:4329	32:0866	95.9	98.9	0	3477
	滞納繰越分	3042	1:6464	3451	113.5	21.0	229	1:2784
	計	33:7500	34:0794	32:4317	96.1	95.2	229	1:6261
令和3年度	現年分	32:6040	32:5881	32:2862	99.0	99.1	0	3021
	滞納繰越分	3167	1:7314	3471	109.6	20.1	419	1:3423
	計	32:9208	34:3196	32:6334	99.1	95.1	419	1:6444
増△減	現年分	8417	△ 1552	△ 1995	△ 3.1	△ 0.2	0	456
	滞納繰越分	△ 125	△ 849	△ 20	3.9	0.9	△ 189	△ 639
	計	8292	△ 2401	△ 2016	△ 3.0	0.1	△ 189	△ 183

(注) 収入済額は、還付未済額（令和4年度 14万円、令和3年度 1万円）を含む。

収入未済の主なものは、生活困窮によるものである。

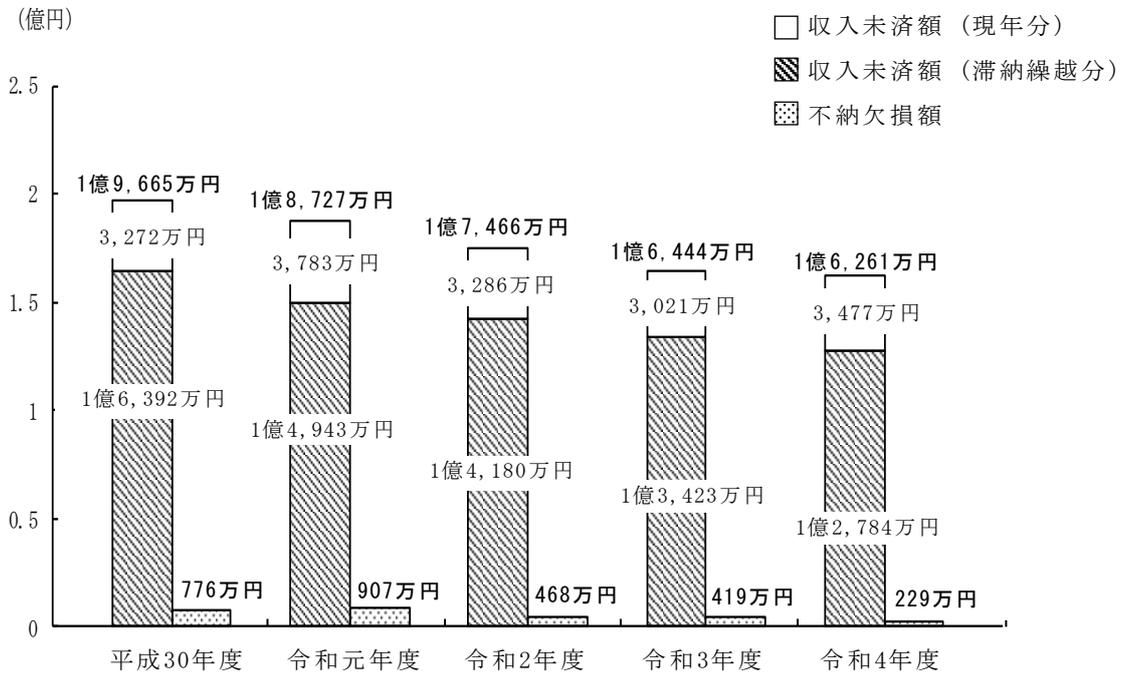
不納欠損は、全て時効の完成によるものである。

第16表 住宅使用料の収入未済等の理由別状況

区 分	令和4年度		令和3年度		増△減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収入未済	1514	1:6261	1526	1:6444	△ 12	△ 183
生活困窮	499	3357	505	4314	△ 6	△ 957
その他（常時不在等）	1015	1:2904	1021	1:2129	△ 6	774
不納欠損	25	229	40	419	△ 15	△ 189
時効完成	25	229	40	419	△ 15	△ 189

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第12図のとおりで、収入未済額は、年々減少している。

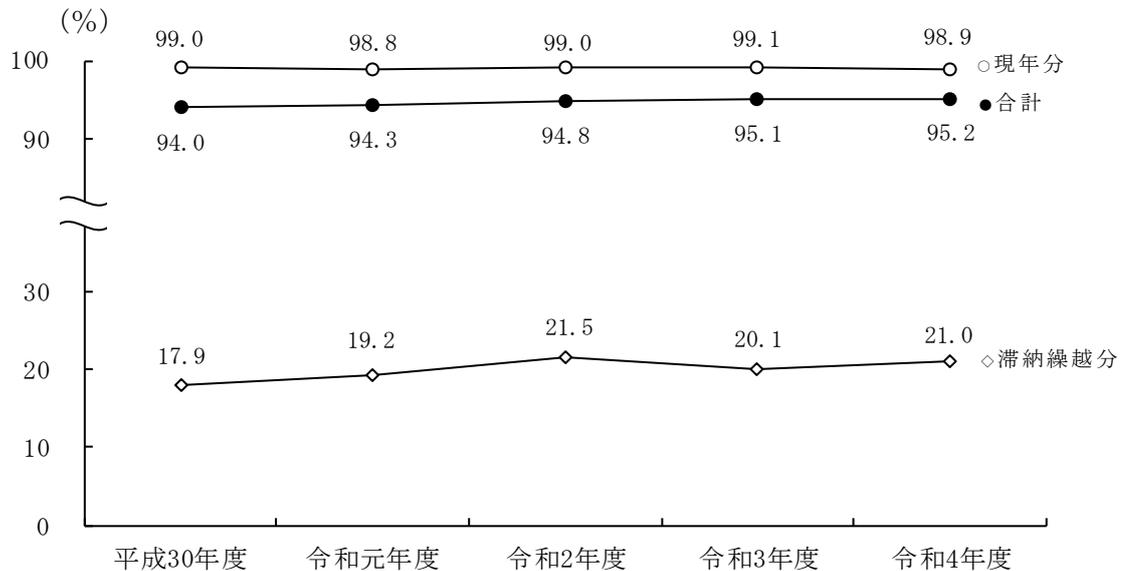
第12図 住宅使用料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和3年度と比べて、滞納繰越分は 0.9ポイント上昇して 21.0%、現年分は 0.2ポイント低下して 98.9%、合計は 0.1ポイント上昇して 95.2%となっている。

過去5年間の推移を見ると、合計は年々上昇している。

第13図 住宅使用料の収納率の推移



(オ) その他の主な歳入

その他の主な歳入の決算の状況は、第17表から第22表のとおりである。

第17表 地方交付税等の決算状況

区 分	令和4年度			令和3年度		増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%	
地方交付税	575,6600	584,7347	101.6	623,1442	△ 38,4095	△ 6.2	
地方譲与税	33,6778	33,7178	100.1	33,9764	△ 2585	△ 0.8	
利子割交付金	9637	9547	99.1	1,9281	△ 9734	△ 50.5	
配当割交付金	13,9800	10,3602	74.1	12,2667	△ 1,9065	△ 15.5	
株式等譲渡所得割交付金	11,6921	7,2274	61.8	13,3406	△ 6,1131	△ 45.8	
分離課税所得割交付金	2,4457	2,1066	86.1	2,4739	△ 3673	△ 14.8	
法人事業税交付金	34,7962	35,4881	102.0	33,4834	2,0046	6.0	
地方消費税交付金	304,3883	304,2434	100.0	288,9517	15,2916	5.3	
環境性能割交付金	4,2600	5,0230	117.9	4,5617	4612	10.1	
軽油引取税交付金	52,3900	52,5611	100.3	53,3034	△ 7423	△ 1.4	
地方特例交付金	18,5800	18,5891	100.0	45,5360	△ 26,9468	△ 59.2	
交通安全対策特別交付金	3,0400	2,5677	84.5	2,9055	△ 3378	△ 11.6	
ゴルフ場利用税交付金その他	8745	8736	99.9	8659	76	0.9	
計	1056,7487	1058,4478	100.2	1116,7381	△ 58,2902	△ 5.2	

説 明	◎主な対前年度増減		
	地方交付税の減（普通交付税の減等によるもの）		（ △ 38億4,095万円 ）
	株式等譲渡所得割交付金の減（県民税株式等譲渡所得割の減によるもの）		（ △ 6億1,131万円 ）
	地方消費税交付金の増（輸入取引額の増等によるもの）		（ 15億2,916万円 ）
	地方特例交付金の減（新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減等によるもの）		（ △ 26億9,468万円 ）

第18表 国庫支出金・県支出金の決算状況

区 分	令和4年度			令和3年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率		
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)				
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%		
国庫支出金	国庫負担金	1114.5875	1013.6495	90.9	1024.2363	△ 10.5867	△ 1.0	
	国庫補助金	768.6385	497.0725	64.7	674.6177	△ 177.5451	△ 26.3	
	国庫委託金	250.3878	205.5422	82.1	221.5919	△ 16.0496	△ 7.2	
	計	2133.6138	1716.2643	80.4	1920.4459	△ 204.1815	△ 10.6	
県支出金	県負担金	256.6065	238.5267	93.0	232.6858	5.8408	2.5	
	県補助金	122.9887	84.5415	68.7	64.6472	19.8942	30.8	
	県委託金	25.0515	24.6613	98.4	32.0028	△ 7.3415	△ 22.9	
	県交付金	1.2554	1.0864	86.5	1.0831	33	0.3	
計	405.9023	348.8161	85.9	330.4191	18.3970	5.6		
説 明	◎主な対前年度増減							
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減（国庫負担金）					(△ 27億9,618万円)		
	保育園等運営費負担金の増（国庫負担金）					(13億8,983万円)		
	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減（国庫補助金）					(△ 179億6,612万円)		
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業補助金の減（国庫補助金）					(△ 68億7,539万円)		
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業補助金の皆増（国庫補助金）					(64億5,505万円)		
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の減（国庫補助金）					(△ 41億2,978万円)		
	都市構造再編集中支援事業費補助金の増（国庫補助金）					(31億6,533万円)		
	国際競争拠点都市整備事業補助金の増（国庫補助金）					(17億2,703万円)		
原爆被爆者援護委託金（健康管理手当等）の減（国庫委託金）					(△ 17億6,564万円)			
広島サッカースタジアム建設事業費補助金の増（県補助金）					(12億1,125万円)			

第19表 財産収入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
			億 万円	億 万円				予算比
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	万円	
令和4年度	財産運用収入	5.2281	4.5340	4.5155	86.4	99.6	0	184
	財産売払収入	13.3911	7.8090	7.8024	58.3	99.9	0	171
	計	18.6192	12.3430	12.3180	66.2	99.8	0	356
令和3年度	財産運用収入	5.1631	3.9128	3.8953	75.4	99.6	0	174
	財産売払収入	19.0362	11.2814	11.2760	59.2	100.0	0	114
	計	24.1994	15.1942	15.1713	62.7	99.8	0	289
増△減	財産運用収入	649	6212	6202	11.0	0.0	0	10
	財産売払収入	△ 5.6450	△ 3.4724	△ 3.4735	△ 0.9	△ 0.1	0	57
	計	△ 5.5801	△ 2.8512	△ 2.8533	3.5	0.0	0	67
説 明	◎主な対前年度増減							
	有価証券売払収入の減（財産売払収入）					(△ 2億 925万円)		
	未利用地売払収入の減（財産売払収入）					(△ 1億4,609万円)		
◎令和4年度の収入未済額のうち主なもの	保育園等副食費（財産売払収入）						(171万円)	

(注) 収入済額は、還付未済額（令和4年度 105万円、令和3年度 60万円）を含む。

第20表 繰入金の決算状況

区 分	令和4年度			令和3年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
特別会計繰入金	15,8166	14,7481	93.2	17,9101	△ 3,1620	△ 17.7
基金繰入金	100,8474	55,6116	55.1	269,5045	△ 213,8928	△ 79.4
財産区繰入金	9	9	99.5	23	△ 13	△ 59.1
計	116,6651	70,3607	60.3	287,4169	△ 217,0562	△ 75.5
説 明	◎主な対前年度増減					
	減債基金繰入金の減（基金繰入金）				（ △ 250億3,684万円 ）	
	財政調整基金繰入金の皆増（基金繰入金）				（ 25億6,751万円 ）	

第21表 諸収入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	億 万円	
令 和 4 年 度	貸付金元利収入	291,0167	284,2593	281,2843	96.7	99.0	9805	1,9944
	収益事業収入	38,0000	32,1656	32,1656	84.6	100.0	0	0
	雑 入	48,3607	64,3331	43,1531	89.2	67.1	2,8199	18,3600
	受託事業収入その他	6,0343	5,5560	5,5475	91.9	99.8	0	85
	計	383,4119	386,3142	362,1506	94.5	93.7	3,8005	20,3630
令 和 3 年 度	貸付金元利収入	299,6206	287,0427	286,1385	95.5	99.7	349	8692
	収益事業収入	38,4100	33,0626	33,0626	86.1	100.0	0	0
	雑 入	42,6960	53,8661	31,8699	74.6	59.2	2,2265	19,7695
	受託事業収入その他	7,1172	5,6852	5,6802	79.8	99.9	0	50
	計	387,8439	379,6567	356,7513	92.0	94.0	2,2614	20,6439
増 △ 減	貸付金元利収入	△ 8,6039	△ 2,7833	△ 4,8541	1.2	△ 0.7	9456	1,1252
	収益事業収入	△ 4100	△ 8970	△ 8970	△ 1.5	0.0	0	0
	雑 入	5,6647	10,4670	11,2832	14.6	7.9	5934	△ 1,4095
	受託事業収入その他	△ 1,0829	△ 1,291	△ 1,326	12.1	△ 0.1	0	34
	計	△ 4,4320	6,6575	5,3993	2.5	△ 0.3	1,5390	△ 2808
説 明	◎主な対前年度増減							
	公立大学法人広島市立大学からの納付金の増（雑入）				（ 4億2,125万円 ）			
	資源ごみ売払収入の増（雑入）				（ 3億 133万円 ）			
	◎令和4年度の不納欠損額のうち主なもの							
	生活保護法に基づく返還金及び徴収金（雑入）				（ 2億4,462万円 ）			
	住宅新築資金等貸付事業費貸付金に対する元利収入（貸付金元利収入）				（ 9,446万円 ）			
	◎令和4年度の収入未済額のうち主なもの							
生活保護法に基づく返還金及び徴収金（雑入）				（ 13億5,390万円 ）				
生活保護過年度戻入金（雑入）				（ 1億7,341万円 ）				

第22表 市債の決算状況

区 分	令和4年度			令和3年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
総 務 債	68,9690	46,4690	67.4	68,3670	△ 21,8980	△ 32.0
民 生 債	18,1880	15,3170	84.2	38,2016	△ 22,8846	△ 59.9
衛 生 債	97,2510	85,9710	88.4	62,9410	23,0300	36.6
農 林 水 産 業 債	9,9430	5,3280	53.6	4,5830	7,450	16.3
商 工 債	1,2070	8220	68.1	2010	6,210	309.0
土 木 債	478,6325	259,2395	54.2	257,3620	1,8775	0.7
消 防 債	15,1940	10,5220	69.3	13,7940	△ 3,2720	△ 23.7
教 育 債	39,4650	19,6410	49.8	33,9260	△ 14,2850	△ 42.1
災 害 復 旧 債	50,7390	26,8550	52.9	38,5950	△ 11,7400	△ 30.4
臨 時 財 政 対 策 債	225,2310	225,2300	100.0	310,1970	△ 84,9670	△ 27.4
計	1004,8195	695,3945	69.2	828,1676	△ 132,7731	△ 16.0
説 明	◎主な対前年度増減					
	危機管理事業費公債の減（総務債）			(△ 43億5,380万円)		
	現代美術館整備事業費公債の増（総務債）			(12億1,080万円)		
	児童福祉施設整備事業費公債の減（民生債）			(△ 22億1,070万円)		
	清掃施設整備事業費公債の増（衛生債）			(18億9,770万円)		
臨時財政対策債の減（臨時財政対策債）			(△ 84億9,670万円)			

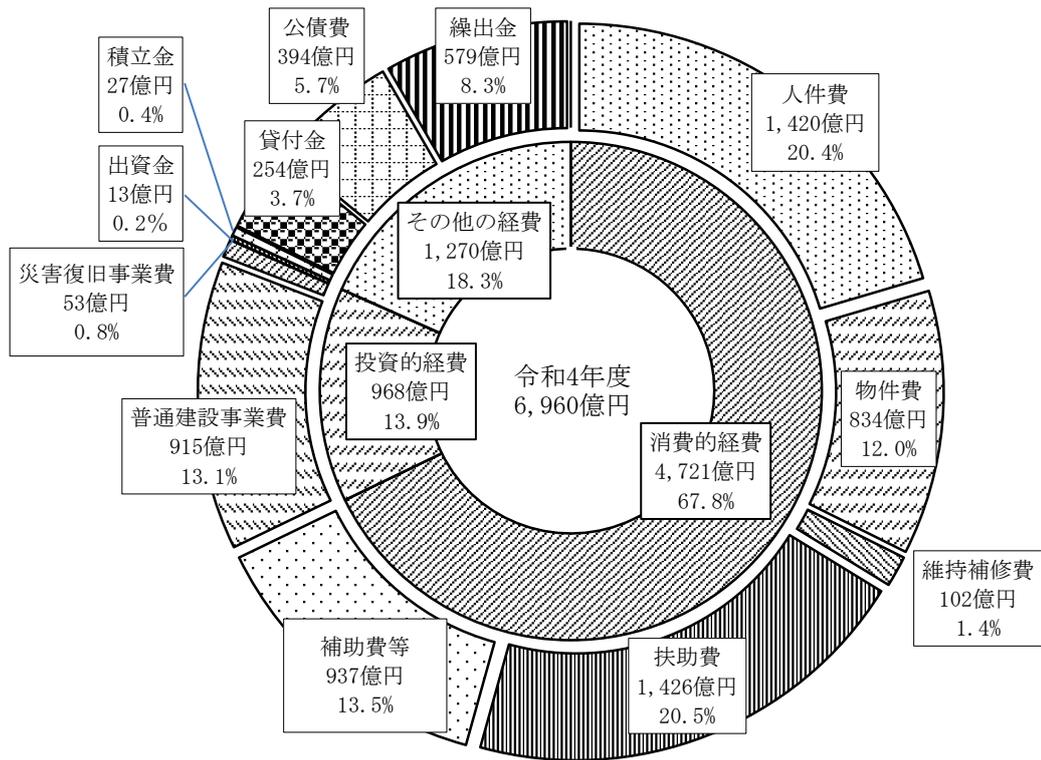
第24表 性質別歳出の決算状況

区 分	令和4年度								令和3年度		増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不用額		支出済額			
		金額(A)	構成比	予算比	金額	予算比	金額	予算比	金額(B)	構成比	増減率	
	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%
消費的経費	5118,5871	4721,5039	67.8	92.2	153,6101	3.0	243,4730	4.8	4709,6559	64.3	11,8480	0.3
人件費	1447,1128	1420,2205	20.4	98.1	0	0.0	26,8923	1.9	1408,7568	19.2	11,4636	0.8
物件費	1003,3515	834,7515	12.0	83.2	97,5646	9.7	71,0352	7.1	757,9396	10.4	76,8119	10.1
維持補修費	120,8173	102,4298	1.4	84.8	17,0949	14.1	1,2926	1.1	94,4813	1.3	7,9485	8.4
扶助費	1490,0564	1426,1134	20.5	95.7	4467	0.0	63,4962	4.3	1420,2216	19.4	5,8917	0.4
補助費等	1057,2489	937,9886	13.5	88.7	38,5038	3.6	80,7564	7.6	1028,2564	14.0	△ 90,2678	△ 8.8
投資的経費	1410,7121	968,3843	13.9	68.6	403,0731	28.6	39,2545	2.8	975,4615	13.3	△ 7,0771	△ 0.7
普通建設事業費	1317,8953	915,1360	13.1	69.4	380,1701	28.8	22,5891	1.7	903,9477	12.3	11,1883	1.2
災害復旧事業費	92,8168	53,2483	0.8	57.4	22,9030	24.7	16,6654	18.0	71,5137	1.0	△ 18,2654	△ 25.5
出 資 金	37,3162	13,9412	0.2	37.4	16,0250	42.9	7,3500	19.7	4,1492	0.1	9,7919	236.0
積 立 金	28,1504	27,3947	0.4	97.3	0	0.0	7556	2.7	94,1168	1.3	△ 66,7220	△ 70.9
貸 付 金	287,4720	254,8614	3.7	88.7	16,0250	5.6	16,5856	5.8	257,7830	3.5	△ 2,9215	△ 1.1
公 債 費	394,7687	394,7404	5.7	100.0	0	0.0	282	0.0	763,7180	10.4	△ 368,9775	△ 48.3
繰 出 金	589,2927	579,9978	8.3	98.4	0	0.0	9,2948	1.6	517,9488	7.1	62,0490	12.0
計	7866,2995	6960,8242	100.0	88.5	588,7333	7.5	316,7420	4.0	7322,8333	100.0	△ 362,0091	△ 4.9
(再掲)人件費	1454,4184	1427,1907	20.5	98.1	0	0.0	27,2276	1.9	1415,3572	19.3	11,8335	0.8

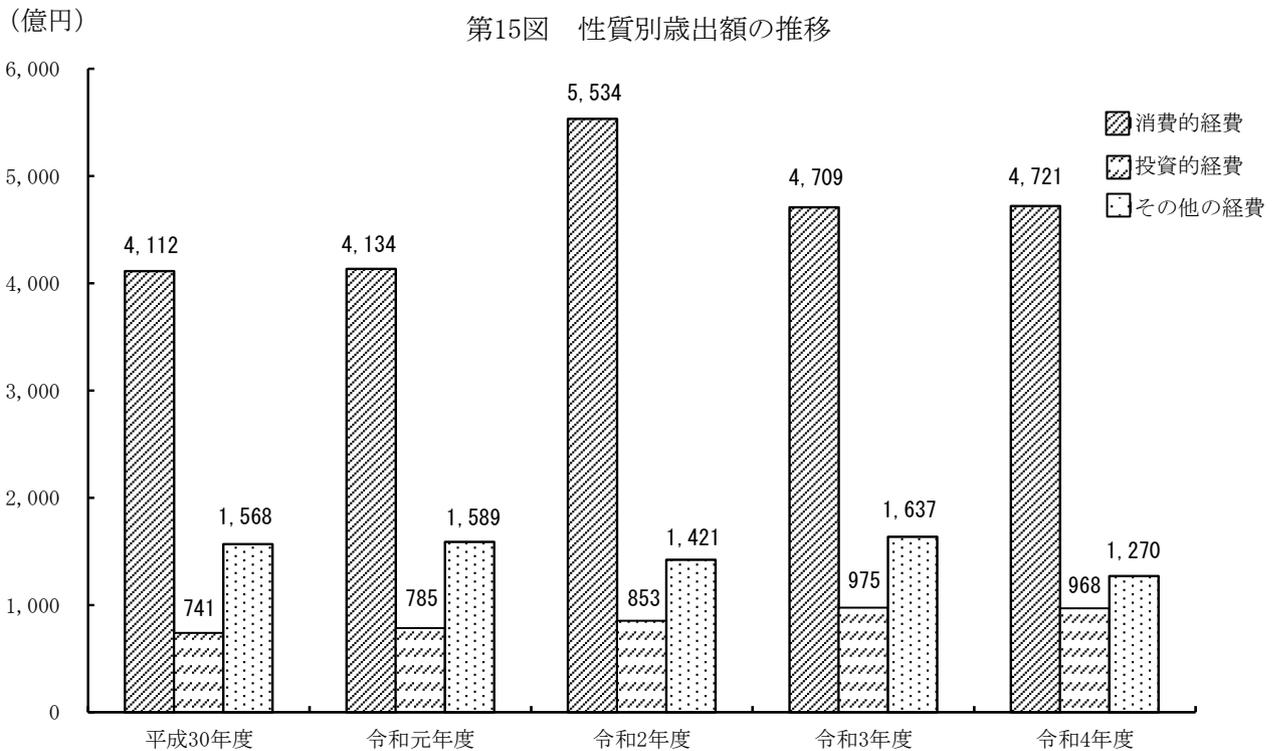
(注1) 財政課から提出された資料を整理し作成している。

(注2) 「(再掲)人件費」は、投資的経費に係る人件費を含む。

第14図 性質別歳出額の構成比



性質別歳出額の過去5年間の推移は、第15図のとおりである。



(注1) 消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等である。

(注2) 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費である。

(注3) その他の経費は、出資金、積立金、貸付金、公債費、繰出金である。

ウ 目的別歳出の状況

(7) 概況

目的別歳出の支出済額を見ると、民生費が2,295億6,583万円と最も多く、令和3年度と比べて157億1,033万円、6.4%減少し、構成比は33.0%で0.5ポイント低下している。民生費が令和3年度と比べて減少したのは、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費の減等によるものである。

次に多い土木費は1,101億8,727万円であり、令和3年度と比べて82億7,685万円、8.1%増加し、構成比は15.8%で1.9ポイント上昇している。土木費が令和3年度と比べて増加したのは、広島サッカースタジアム建設の推進事業費の増等によるものである。

翌年度繰越額は588億7,333万円であり、土木費（広島サッカースタジアム建設の推進等）347億822万円、衛生費（新型コロナウイルスワクチン接種事業等）108億3,785万円などである。

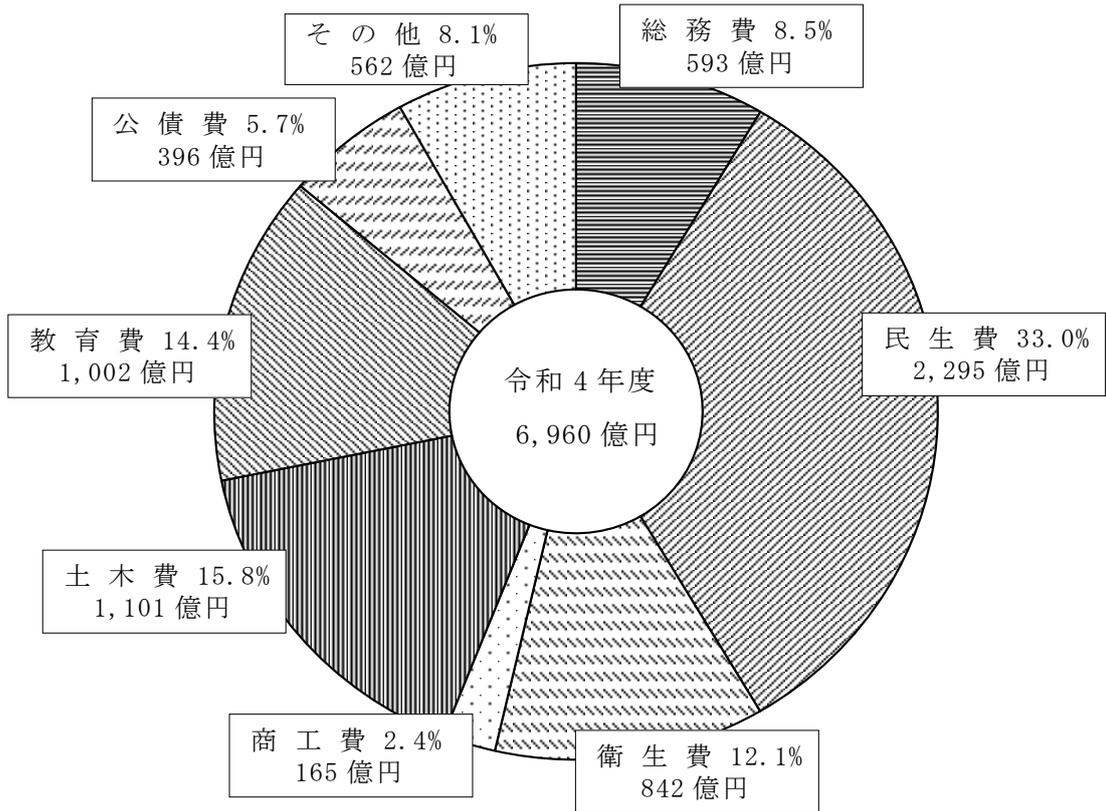
不用額は316億7,420万円であり、衛生費（新型コロナウイルスワクチン接種事業等感染症対策の執行残等）122億7,365万円、民生費（生活保護（扶助費）の執行残等）66億8,831万円、土木費（広島高速5号線道路新設の執行残等）36億7,567万円などである。

第25表 目的別歳出の決算状況

区分	令和4年度								令和3年度		増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不用額		支出済額			
		金額(A) 億 万円	構成比 %	予算比 %	金額 億 万円	予算比 %	金額 億 万円	予算比 %	金額(B) 億 万円	構成比 %	億 万円	%
議会費	16,2119	14,8452	0.2	91.6	0	0.0	1,3667	8.4	15,5765	0.2	△ 7313	△ 4.7
総務費	639,3984	593,1645	8.5	92.8	28,0891	4.4	18,1446	2.8	601,3472	8.2	△ 8,1826	△ 1.4
民生費	2383,4902	2295,6583	33.0	96.3	20,9488	0.9	66,8831	2.8	2452,7616	33.5	△ 157,1033	△ 6.4
衛生費	1073,4286	842,3135	12.1	78.5	108,3785	10.1	122,7365	11.4	831,2304	11.3	11,0830	1.3
農林水産業費	51,7506	44,1521	0.6	85.3	3,9884	7.7	3,6100	7.0	41,3314	0.6	2,8206	6.8
商工費	202,2751	165,7258	2.4	81.9	21,8900	10.8	14,6592	7.2	166,5741	2.3	△ 8482	△ 0.5
土木費	1485,7117	1101,8727	15.8	74.2	347,0822	23.4	36,7567	2.5	1019,1041	13.9	82,7685	8.1
消防費	143,8562	139,4724	2.0	97.0	3,7381	2.6	6456	0.4	139,4558	1.9	166	0.0
教育費	1066,6956	1002,2961	14.4	94.0	31,7147	3.0	32,6847	3.1	960,6289	13.1	41,6671	4.3
災害復旧費	92,8168	53,2483	0.8	57.4	22,9030	24.7	16,6654	18.0	71,5137	1.0	△ 18,2654	△ 25.5
公債費	396,8589	396,8306	5.7	100.0	0	0.0	282	0.0	766,7495	10.5	△ 369,9188	△ 48.2
諸支出金	311,2442	311,2442	4.5	100.0	0	0.0	0	0.0	256,5595	3.5	54,6847	21.3
予備費	2,5607	(1,4392)	-	-	-	-	2,5607	100.0	(3,2750)	-	(△ 1,8358)	(△ 56.1)
計	7866,2995	6960,8242	100.0	88.5	588,7333	7.5	316,7420	4.0	7322,8333	100.0	△ 362,0091	△ 4.9

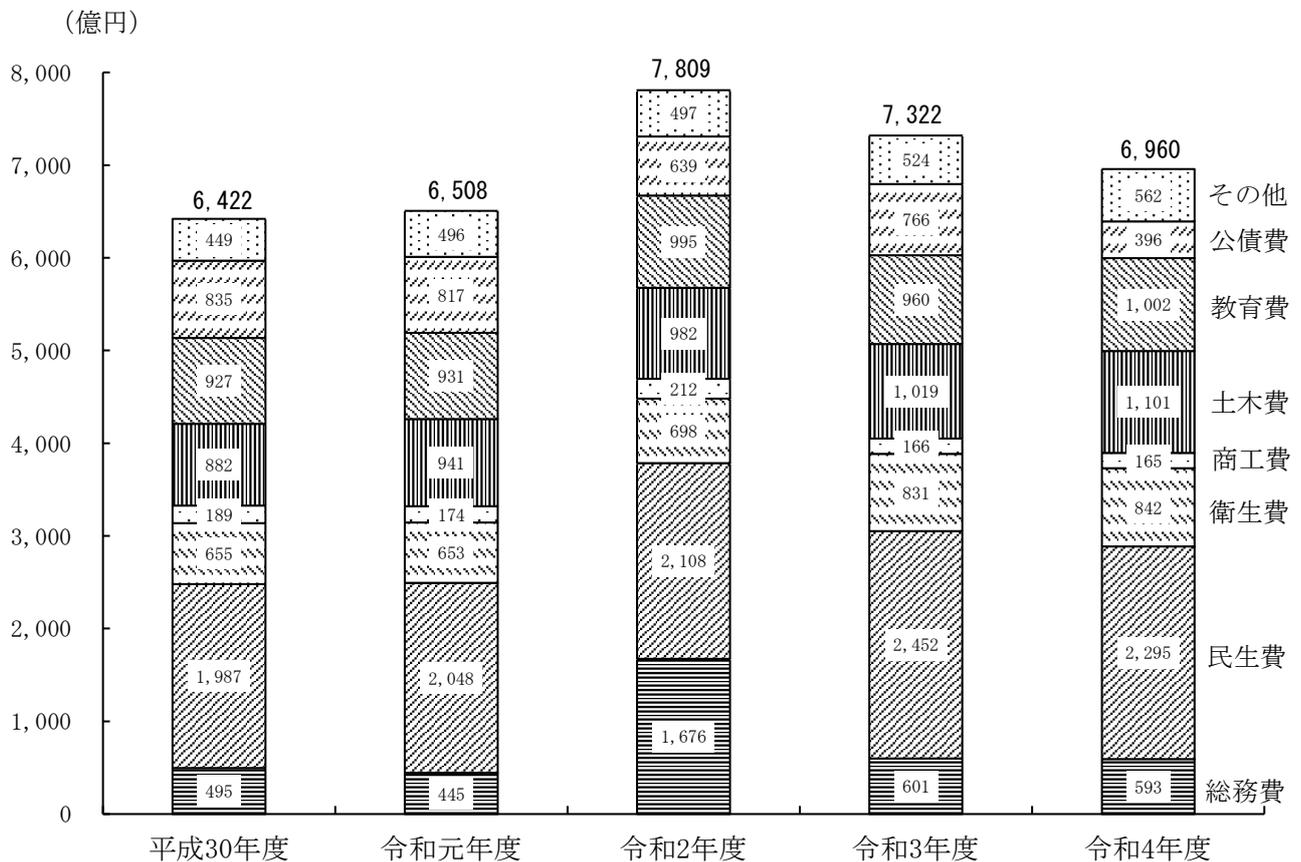
(注) 予備費の()内は、充当額である。

第16図 目的別歳出額の構成比



目的別歳出額の過去5年間の推移は、第17図のとおりである。

第17図 目的別歳出額の推移



(イ) 款別の状況

款別の状況は第26表から第37表のとおりである。

第26表 議会費の決算状況

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	億 万円	億 万円	万円	%
議 会 費	16,2119	14,8452	91.6	0	1,3667	15,5765	△ 7313	△ 4.7
説 明	◎主な事業の支出済額							
	広報紙発行					(1,669万円)		
	◎主な対前年度増減							
	議員報酬等の減					(△ 5,970万円)		
説 明	◎主な不用額							
	政務活動費交付金の執行残					(4,141万円)		

第27表 総務費の決算状況

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
総 務 管 理 費	295,9287	283,7354	95.9	4,6889	7,5043	324,2275	△ 40,4921	△ 12.5
市 民 生 活 費	194,7339	166,4504	85.5	23,1103	5,1730	141,0108	25,4396	18.0
世 界 平 和 国 際 交 流 費	21,2177	18,7394	88.3	2,898	2,1884	17,0894	1,6499	9.7
税 務 費	45,8937	45,5934	99.3	0	3,002	39,9738	5,6195	14.1
大 学 費	31,8041	31,8041	100.0	0	0	31,6468	1,573	0.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 其 他	49,8202	46,8416	94.0	0	2,9785	47,3985	△ 5,568	△ 1.2
計	639,3984	593,1645	92.8	28,0891	18,1446	601,3472	△ 8,1826	△ 1.4
説 明	◎主な事業の支出済額							
	公立大学法人広島市立大学への運営費の交付 (大学費)					(31億8,041万円)		
	公民館管理運営 (市民生活費)					(26億 312万円)		
	現代美術館整備 (市民生活費)					(17億8,496万円)		
説 明	◎主な対前年度増減							
	防災行政無線 (固定系) の更新整備の皆減 (総務管理費)					(△ 45億7,142万円)		
	現代美術館整備の増 (市民生活費)					(13億1,805万円)		
説 明	◎主な翌年度繰越額							
	区スポーツセンター整備 (市民生活費)					(11億8,144万円)		
	運動広場整備 (市民生活費)					(3億5,579万円)		
説 明	◎主な不用額							
	安佐市民病院跡地活用の推進 (総務管理費)					(2億7,451万円)		
説 明	◎主な不用額							
	公民館整備の執行残 (市民生活費)					(1億2,586万円)		

第28表 民生費の決算状況

区 分	令 和 4 年 度					令和3年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
社会福祉費	1045.9123	989.0356	94.6	15.3119	41.5647	966.8442	22.1914	2.3
児童福祉費	917.8065	901.1595	98.2	5.4546	11.1923	1075.0849	△ 173.9254	△ 16.2
生活保護費	419.4872	405.3749	96.6	1822	13.9300	409.2468	△ 3.8718	△ 0.9
災害救助費	2841	881	31.0	0	1959	1.5857	△ 1.4975	△ 94.4
計	2383.4902	2295.6583	96.3	20.9488	66.8831	2452.7616	△ 157.1033	△ 6.4

説 明	◎主な事業の支出済額	
	生活保護（扶助費）（生活保護費）	（ 384億 655万円 ）
	自立支援給付（社会福祉費等）	（ 320億 673万円 ）
	民間保育園等運営（児童福祉費）	（ 292億9,333万円 ）
	◎主な対前年度増減	
	子育て世帯への臨時特別給付金の支給の減（児童福祉費）	（ △ 178億3,036万円 ）
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給の減（社会福祉費）	（ △ 79億4,359万円 ）
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給の皆増（社会福祉費）	（ 64億5,303万円 ）
	◎主な翌年度繰越額	
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた介護事業所等への支援（社会福祉費）	（ 12億4,918万円 ）
	保育園等における感染症対策（児童福祉費）	（ 1億6,550万円 ）
	児童相談所及びこども療育センター建替え（児童福祉費）	（ 1億2,703万円 ）
	◎主な不用額	
	生活保護（扶助費）の執行残（生活保護費）	（ 13億8,594万円 ）
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給の執行残（社会福祉費）	（ 13億1,574万円 ）	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給の執行残（社会福祉費）	（ 10億2,507万円 ）	